

# ストップ! 地球沸騰化

## 1.5℃目標 これで日本の責任を果たす!



### 第7次エネルギー基本計画改定への提言

## 緑の党は1.5℃目標を 2/3の確実性でめざします

気温上昇が1.5℃と2℃では、予測される気候災害の規模が全く異なると言われていています。地球は気候崩壊（灼熱の地球）へ突き進んでいると考えられます。それゆえ1.5℃目標は、国際社会の共通の目標になりました。しかしCOP（気候変動枠組み条約締約国会議）などのCO<sub>2</sub>削減策では、1.5℃達成は50%の確実性であり不十分です。緑の党は2/3の確実性を提言します。

気候崩壊は目前に迫っています。2023年の気温上昇はすでに1.45℃であり、今の対策のままだと2.7℃前後まで上昇してしまうと予測されます（※1）。にもかかわらず日本政府の気候危機対策は、1.5℃目標すら危うく、果たすべき国際的責任と程遠いものでしかありません。

2025年の2月、各国は新たな目標を提示することが義務付けられています。日本政府は第7次エネルギー基本計画改定の議論をスタートさせました。日本が1.5℃目標へ向けて責任を果たせる最後のチャンスです。

本冊子は、第7次エネルギー基本計画改定に際して、1.5℃目標を2/3の確実性で実現するための提言です。

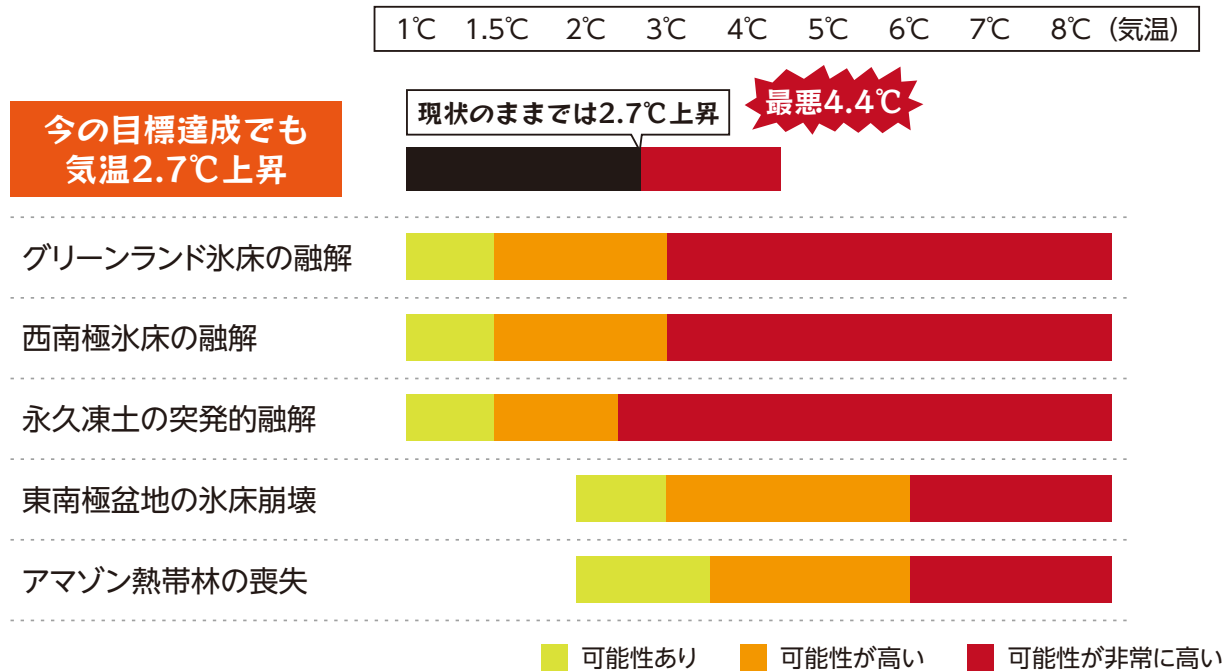
文章内の※1～6については、ホームページを参照ください。

地球ひとつぶで生きる

**緑の党**  
グリーンズジャパン

# ティッピングポイントを超え、気候崩壊に向かう可能性

## ティッピングポイントを超える可能性と気温上昇



(出典 : Armstrong McKay et al Science, 9 Sept. 2022, Vol.377, Issue 6611の報告に基づいて作成)

## ティッピングポイント(臨界点)とは

南極やグリーンランド氷床の減少や、アマゾン熱帯雨林の減少など、気候システムのそれぞれの事象の歯止めがかからなくなる点が、ティッピングポイント(臨界点)です。どれだけ気温上昇するとティッピングポイントを超えるか。その可能性を事象ごとに示したのが上のグラフです。

それぞれの事象の臨界点は、相互に影響しあい、地球の沸騰化(灼熱の地球)が止まらなくなる可能性があります。

## 海面上昇など地球沸騰化の被害

2°Cの気温上昇で10mの海面上昇は避けられないと言われており(※2)、サンゴ礁は絶滅し、猛暑や山火事から豪雨、洪水は一層ひどくなるでしょう。さらに悪いことに、現在、世界各国が示している削減目標では、2.7°C前後に上昇してしまうと予測されます。

## 日本の猛暑による被害予測

2040年に2°C上昇すると、東京・大阪・名古屋の熱中症による緊急搬送が2倍になるという研究があります(※3)。2100年には、死亡者数が現在の約1100人から15000人へと十倍以上増加すると気象庁は予測しています。屋外活動を控えるべき猛暑日(35°C以上)が東京では40日以上。真夏日(30°C以上)は120日(4カ月)となり、春と秋はなくなってしまいます(※4)。

今年生まれた赤ちゃんが76歳になる年、2100年には、このような過酷な気候になる可能性が高いのです。



# 2030年70%以上、 2035年85%以上削減をめざすべき

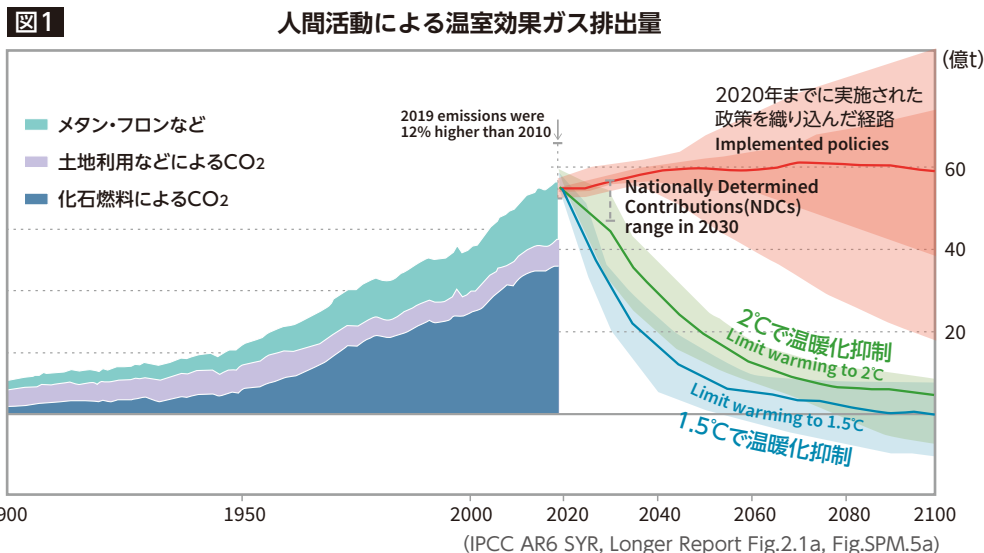
IPCCは、1.5℃目標の実現のために、世界全体で2030年までにCO<sub>2</sub>半減(2019年比)を提言しています(図1を参照、IPCCの第6次報告書から)。これは、日本の2013年比で換算すると、約57%の削減となります。先進国は、より大きな責任があることを踏まえれば、60%以上の高い目標が求められています。日本の削減目標である46%が、いかに低い目標であるかは明確です。

またIEA(国際エネルギー機関)は、2035年までに「先進国は2022年比で80%削減(エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量)」を提言しています。これは、日本の2013年比で85%削減となります。

ただし、これらIPCCやIEAの提言は、1.5℃目標を「50%」の確実性で実現するものなので、より確実に実現するには、さらに高い目標が求められます。そこで、第7次エネルギー基本計画改定に際して提言します。

## 1 2030年の削減目標を70%以上に引き上げること

## 2 2035年の削減目標を85%以上とすること

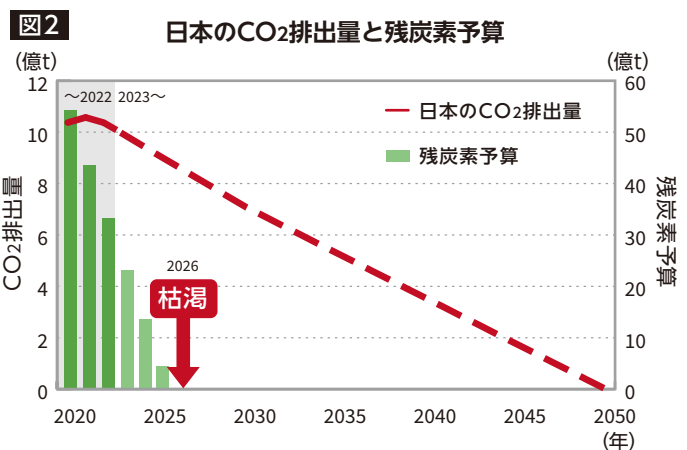


## 日本に割り振られた炭素予算は2030年前に枯渇！

2/3以上の確実性で気温上昇を1.5℃に抑えるのに、世界が排出を許された量は2019年末の時点で4000億トンでした。それを人口で平等に割り振れば、日本は約62億トン。

それからすでに4年半が経過し日本は45億トンを出したと計算されるので残りは17億トン。2年分も残っていません。

本当なら2030年に100%削減が求められ、緑の党の提言「2030年70%削減」でも足りません。不足する分は、途上国支援で責任を果たすことを提案します。



【グラフの解説】日本のCO<sub>2</sub>排出量の変化(赤)と、1.5℃目標を達成するために残された炭素予算(排出可能量)(緑棒グラフ)の関係を表したものの。排出量については2022年までは実績値(赤実線)、2023年以降は政府の目標「2050年排出ゼロ」「2030年46%削減(2013年比)」に加えて、さらに中間目標を「2035年60%削減(同)」に設定して計算した場合の想定(赤点線)。2026年頃には炭素予算が枯渇してしまうこと、また、今後劇的な削減を実現できたとしても残炭素予算はきわめてわずかであることもわかる。

# 2

## 2030年までに再エネ3倍、 電源構成で再エネ75%へ

COP28では、再生可能エネルギーの設備容量を世界全体で3倍にすることが目標として掲げられました。しかし、第6次エネルギー基本計画によると、再エネの設備容量は2030年に1.7倍にしかありません（図3を参照）。

また、電源構成については、IEAは世界全体で「2030年に再エネが60%を占める」よう提言していますが、第6次エネルギー基本計画では再エネの

電源構成は36～38%にすぎません。GX投資も含め気候・エネルギー関係予算のうち、再エネ関係予算は1割未満にすぎません（※5）。

再エネの設備容量と電源構成の目標について、先進国は、世界全体よりも大きな目標を掲げ責任を果たすべきです。

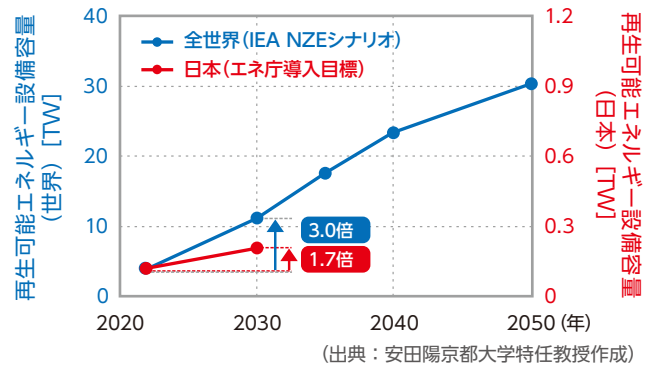
そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。

### 1 2030年の再エネの設備容量の目標を3倍とすること、電源構成を75%とすること

### 2 電力供給の約7割を占める旧一般電気事業者に対し、2030年の再エネ比率7割を義務化すること

### 3 再エネ拡大のための優先接続制度、フレキシビリティ確保のための仕組みや電力系統の拡充に大規模な予算を投入すること

図3 IEA報告書のシナリオと日本政府のシナリオの比較



# 3

## 省エネ2倍へ 断熱規制とガソリン車規制の強化を

COP28では省エネ改善率の2倍が合意されました。日本で重要になるのは、建物の断熱とEV化です。

建築物(業務部門と家庭部門)におけるエネルギー消費は、日本全体の3割を占めます。断熱規制の強化が必要です。建築物省エネ法の改訂で、2025年から新築は断熱等級4が義務化され、2030年までにZEH・ZEB水準の標準化をめざすとされています。しかし、図4のように、日本の断熱規制は海外と比較すると極めて緩いといえます。建築物を50年以上建て替えないとすると、50年後のエネルギー消費を規定する建築物の断熱規制を、早急に強化する必要があります。

もう1つはエネルギー消費の約2割を占める運輸部

門であり、EVの促進が求められます。日本のEVの新車販売比率は約2%（2023年）。EU全体の約14%、中国の約20%、アメリカの約6%と比較して極めて低い現状です。その理由のひとつに表1のように、ガソリン車（ハイブリット車も含む）の新車販売禁止が遅れていることが指摘されています。諸外国では、ノルウェー2025年、スウェーデン2030年、カナダとEU、アメリカのカリフォルニア州が2035年にガソリン車の販売を禁止します。一方、日本政府は、2035年以降もガソリン車の新車販売を継続する方針です。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定などに際して要請します。

### 1 2030年の「ZEH・ZEB水準」の義務化というあいまいな規制ではなく、再エネ設置も含めて文字通りのZEH・ZEB（ゼロエネルギーハウス・ゼロエネルギービル）を義務化すること。目標年度も2030年よりも前倒しで実施すること

## 2 ハイブリット車も含めたガソリン車の新車販売禁止を、2030年よりも可能な限り早く実施すること。そのための充電インフラやDR（デマンド・リスポンス）としての活用策などの制度の整備に取り組むこと

図4 住宅の断熱基準（UA値）の国際比較

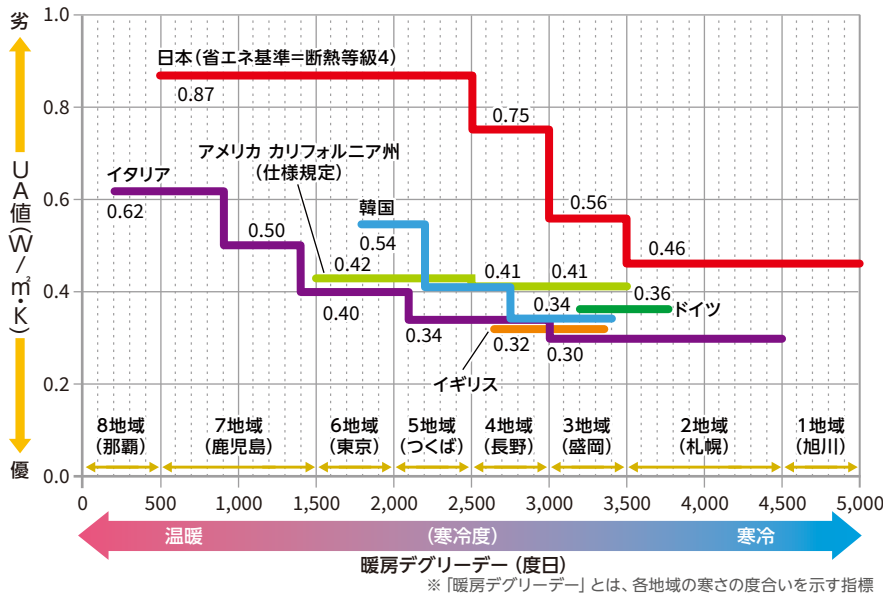


表1

ガソリン車販売禁止の目標年

|          |       |
|----------|-------|
| ノルウェー    | 2025年 |
| スウェーデン   | 2030年 |
| カナダ      | 2035年 |
| EU       | 2035年 |
| カリフォルニア州 | 2035年 |
| 日本       | 未定    |

(出典:2021年の国土交通省の資料をもとに作成、元データは、野村総合研究所:令和3年度「海外における住宅・建築物の省エネルギー規制・基準等に関する調査」)

# 4

## 石炭火力は2030年までに廃止を

COP28の合意の中に「化石燃料からの脱却」が明記されました。そのために、強力な政治的規制・政策を推し進める必要があります。なぜなら、再エネへの転換と省エネだけでは、経済成長がそれを上回るとCO<sub>2</sub>は減らないからです。実際、世界規模では再エネの飛躍的拡大が、経済成長の拡大に追いつかずCO<sub>2</sub>排出は増え続けています。

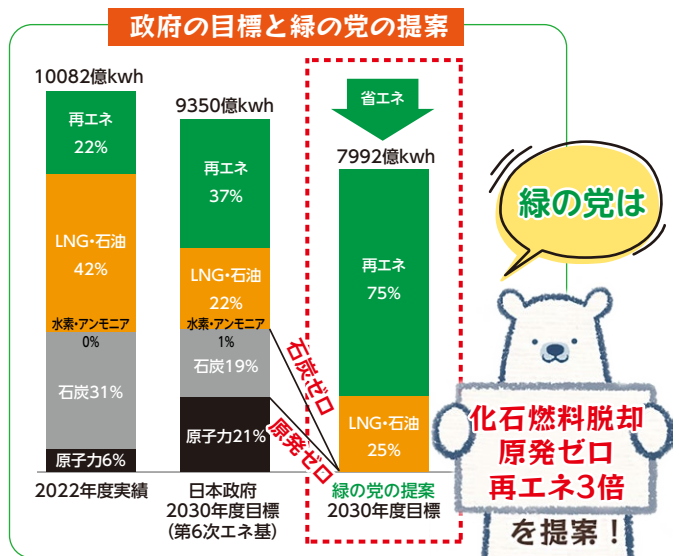
もっとも重要なのは石炭火力ゼロです。IEAは2035年までに「未対策」の石炭火力ゼロを提言しており、IPCCは、CO<sub>2</sub>削減を90%達成できている石炭火力のみを「対策済み」としています。G7でも「2030年代前半までの石炭火力の段階的廃止」で合意し、5か国は2030年までに廃止の方針です。

ところが、日本の第6次エネルギー基本計画では、水素やアンモニアを混焼する石炭火力を「対策済み」と解釈しています。日本の石炭火力は2030年に20%の水素・アンモニア混焼しか想定していないので、「CO<sub>2</sub>削減90%」にはまったく届きません。また、化石

燃料由来の水素・アンモニアではCO<sub>2</sub>削減になりません。このような石炭火力が2030年の電源構成では19%も占めるのです。これでは、1.5℃目標に整合しているとは言えません。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。

図5 2030年度までの電力供給量と電源構成



## 1 水素・アンモニア混焼政策を取りやめ、石炭火力を2030年までに廃止すること

# 5

## 炭素税は2030年までに 2万円/CO<sub>2</sub>トンへ引き上げを

石炭火力ゼロなど化石燃料を抑制する個別策だけでなく、経済全体でCO<sub>2</sub>を削減するためには、炭素税の大幅な引き上げが不可欠です。現在、日本の地球温暖化対策税は、289円/CO<sub>2</sub>トン、以下同様と極めて低くなっています。

IEAの“Net Zero by 2050”においては、先進国に必要な2030年の炭素価格を130ドルとしています。つまり1ドル=130円換算で16,900円、150円換算なら約2万円です。しかも、このIEAの提言も「1.5℃目標」を50%の確実性でめざすものなので、2/3以上の確実性をめざすにはさらなる引き上げが必要です。し

たがって、2030年の日本の炭素価格の目標は少なくとも2万円が求められると考えます。

第6次エネルギー基本計画には「成長志向型」を条件とする「カーボンプライシング」が書かれています。つまり、日本政府の立場は経済成長優先なのです。GX方針には「炭素に対する賦課金は2028年度から」とあり、日本政府案の炭素価格は2030年に約1500円にしかありません。日本の取り組みは、異次元の低さ・遅さと言っても過言ではありません。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。

1 経済成長優先主義から脱却し、炭素税の段階的引き上げを直ちに実行すること

2 2030年にはトン当たり炭素税価格2万円をめざすこと

3 炭素税収の用途は、エネルギー貧困対策や途上国支援を優先すること

# 6

## 原発ゼロ、水素は再エネ由来に限定を

第6次エネルギー基本計画は、原発の活用・推進を打ち出し、2030年の電源構成では20~22%をめざしています。しかし能登地震で改めて明らかになったように、地震大国の日本で甚大な被害を招く原発を推進すべきではありません。また、コストも再エネよりも高くなることが明らかになっており経済的合理性もありません。また、原発はフレキシブルな電源ではありません。再エネ比率の増加に伴い、他の電源によるフレキシビリティ確保が必要になりますが、原発はその障害になり、再エネ導入を阻害すると考えられます。

水素の活用については、再エネ由来水素(グリーン水素)に限定すべきです。量が少なく高コストな水素は、

脱炭素化が難しい分野、つまり航空機・長距離輸送・鉄鋼などに限定すべきだと考えます。

EUは、2030年にグリーン水素を「域内で1000万トンの生産、海外からの輸入で1000万トン」をめざす一方、エネルギー効率性の観点から「電化できる分野では再エネ電力を優先的に活用し、グリーン水素は再エネ電力を補完する燃料として推進する」立場です。

それに対して日本は、第6次エネルギー基本計画で水素を再生エネルギーに限定することなく、かつ発電にも活用しようとしており非効率です。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。

1 原発は地震による被災の回避、低い経済的合理性等を踏まえ、即時に廃止すること

2 水素の活用は再エネ由来のものに限定し、発電に活用しないこと

# 7

## 気候正義に基づき、エネルギー貧困対策を

温室効果ガス排出の半分は、富裕層と先進国に責任があります(図6参照)。一方で、もっとも被害を受けるのが貧困層、途上国、未来世代です。このような不正義を正すことを「気候正義」と言います。

気候正義のために緑の党は、エネルギー貧困対策と途上国支援(⑧参照)が重要と考えます。また、未来世代の声を活かすために、民主的な決定プロセスの確立をめざします。(⑨参照)

化石燃料に頼り、世界の政情が不安な現在、エネルギー価格が高騰しています。気候危機対策として炭素税を引き上げるとガス・電気代はさらに高くなるでしょう。そうすると、経済格差がエネルギー貧困を生みま

す。生活や健康に必要な最低限のエネルギーサービスを受けられない世帯が増えるのです。EUでは5000万世帯、日本でも1割(480万世帯、1200万人)以上だと推計されています。(※6)

第6次エネルギー基本計画では「安全性」「安定供給」「経済性効率性」「環境適合性」の視点はあっても、生活の現場感覚に基づくエネルギー貧困の視点はありません。また、気候変動適応計画においても、エネルギー貧困対策の視点が全くありません。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定などに際して要請します。

1 エネルギー貧困対策の視点を明記すること

2 気候変動適応計画においてエネルギー貧困対策を明確かつ具体的に打ち出すこと

# 8

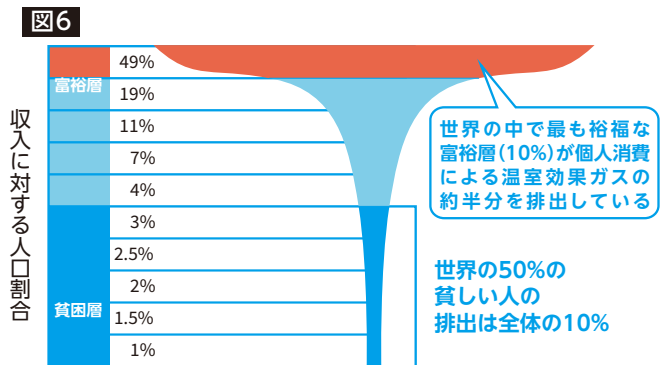
## 気候正義に基づき、途上国支援に全力を

政府の気候・エネルギー対策は、気候正義の視点が極めて不十分だと指摘せざるをえません。

COP28では、「損失と損害」に対する途上国支援として基金が設立されました。しかし、拠出金額は、必要額には程遠いものであり、しかも、日本の拠出額はUAEやドイツの10分の1にとどまっています。

「損失と損害」基金だけでなく、さらなる緩和策や適応策の支援も求められています。その規模は、世界全体で官民合わせて数十兆ドル、公的支援はその1割にすべきとの試算もあります。途上国に対する気候正義の立場から、気候危機を引き起こした先進国の責任は極めて大きく、その義務を果たすべきです。

そこで、要請します。



世界人口と温室効果ガス排出量  
出典: Oxfam "Extreme Carbon Inequality" 2015

表2 基金に対する各国の拠出約束額

| 日本   | イギリス | ドイツ   | UAE   | EU全体  |
|------|------|-------|-------|-------|
| 15億円 | 26億円 | 150億円 | 150億円 | 337億円 |

※1ドル150円、1ユーロ160円で換算 (出典: 外務省サイト)

1 「損失と損害」への支援については、先進国の責任を果たす金額を提言し、その1割(OECD諸国のGDP総額に占める日本の割合)を最低限の目標とすること

2 途上国の緩和策と適応策への支援の現状についての情報公開に努めること。そして先進国の責任を果たせる支援の拡大に努めること



## 若者の声を聴く 民主的な決定プロセスに

気候危機による被害は、若い世代ほど大きくなることは明らかです。それゆえ世界的に若い世代の間で気候不安症が広がっているとされています。

第6次エネルギー基本計画の策定プロセスでは、若い世代の参加と意見表明の機会が極めて不十分であったと言わざるをえません。イギリスやフランスで採用された全国規模の気候市民会議にも触れられていません。

- 1 若い世代を決定プロセスに参加させること
- 2 全国的な気候市民会議の開催を打ち出すこと

第6次エネルギー基本計画には、「全ての企業、国民一人一人が脱炭素社会という未来に共鳴・共感し、『じぶんごと』として捉えて行動していくことが大前提」と記載されているにもかかわらず、情報提供の必要性を提言するにとどまり、決定プロセスへの市民参加の視点は完全に欠如しています。

そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。

- 3 自治体へ気候市民会議の設置を義務付けること

## 成長を追い求める経済から脱却し 暮らしを支える公正で豊かな社会への転換を

温室効果ガス（GHG）の削減のために、本書で掲げたような9つの提言を実現し、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの推進が必要です。しかし、気候正義の観点で責任ある削減幅には不十分となる可能性もあります。どう考えるべきでしょうか。

まず、深刻な気候変動をもたらしたのは、果てしない成長を求めるグローバルな経済活動の結果であることを確認する必要があります。このような経済システムは、安い労働力を酷使して過剰にモノを生産し、国境を越えて消費を拡大することで地球環境を破壊し、気温上昇に拍車をかけ、大規模な気候災害ももたらす一方で、世界中で格差や貧困を拡大しながら、富裕層や巨大企業をさらに肥大化させてきました。気候の危機と、格差貧困の拡大は一体のものです。

GHGを劇的に削減し、深刻な気候変動にストップをかけるためには、こうした経済システムそのものの転換こそが必要です。過剰な生産やマネー経済を抑制し、グローバルなモノや人の移動を縮小させ、環境を保全する経済への転換です。それによって全体としては経済規模の縮小が避けられないとしても、それが単純に地域経済の停滞や窮乏生活につながるわけではありません。そうした経済の転換のプロセスを通して、食やエネルギーやケアを地域で自給・循環させ、一部に集中していた富を再配分し、雇用や生活を丁寧かつ力強く支えるサービスを充実させることによって、人間らしく心豊かに暮らすことのできる社会へと創りかえていく必要があります。

私たち緑の党は、これまで掲げた提言の実現と、経済成長に依拠せず、経済が地域で循環し、命や暮らしを支えるサービスが充実する社会への転換の必要性をあらためて強く訴えます。

地球ひとつで生きる

**緑の党**  
グリーンズジャパン

発行・編集：緑の党グリーンズジャパン  
発行年月：2024年8月  
〒165-0026 東京都中野区新井2-7-10サンファスト301  
TEL：03-5364-9010 FAX：03-3389-0636  
E-mail：greens@greens.gr.jp

